

前住議員要望項目一覧

令和8年度当初分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>1 未登記土地の解消について</p> <p>(1) 相続登記の円滑な推進に向けた取組について</p> <p>農地及び林地において、所有者不明の土地の存在が、農業・林業の振興や各種事業の円滑な推進の大きな障害となっています。相続登記の義務化など法制度の整備が進められているものの、依然として登記が十分に進まず、農地においては利用権設定ができない事例も見られ、農地の集積・集約化や効率的利用の妨げとなっています。</p> <p>相続登記は国の所管ではありますが、県内では一般社団法人鳥取県農業会議が管理する農地台帳と登記簿との間に不整合が生じている実態があります。こうした状況を踏まえ、現状を把握・整理し、実態に即した農地台帳の整備を進めることは、県としても重要な役割であると考えます。</p> <p>については、農地台帳と登記情報の乖離解消に向けた実務上の課題整理や支援策の検討を行うとともに、国に対し、関係機関が連携して相続登記を円滑に進めるための制度改善や支援の充実について働きかけていただくよう要望します。</p> <p>(2) 農地・林地所有者の高齢化への対応について</p> <p>農地及び林地の所有者の高齢化が進行する中、所有していても適切な管理が困難となり、耕作放棄地や管理不十分な森林の増加が懸念されています。</p> <p>このため、農地・林地の円滑な事業の継承や次世代への引継ぎを促進する取組を一層強化するとともに、将来を見据えた生前の権利移転についても、税制面や制度面で不利益とならない仕組みづくりが重要であると考えます。</p> <p>については、国に対し、生前承継を含む円滑な権利移転を後押しする制度の拡充を求めるとともに、県としても関係機関と連携し、相談体制の充実や啓発活動に取り組まれるよう要望します。</p>	<p>市町村農業委員会において農地台帳の整備や台帳情報の最新化を図るためのシステム活用、所有者不明農地の権利関係調整等を進めており、県としても令和8年度当初予算案において支援を検討している。</p> <p>また、国は令和7年度から所有者不明農地対策を強化し、農業会議への専門人材の配置や重点地区（県内3地区）での相談対応等により農地活用を推進しているところであり、県としても県農業会議の活動への継続支援を令和8年度当初予算案において検討している。</p> <p>国の大切な所有者不明農地対策に即し、相続登記の円滑化に向けた取組を進めながら、必要に応じて制度改善について国に働きかけていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会等支援事業 <p style="margin-left: 2em;">(鳥取県農業委員会補助金) (所有者不明農地対策事業)</p> <p style="text-align: right;">151,630千円 4,500千円</p>
	<p>農地の円滑な権利継承については、現行制度でも、生前贈与における納税猶予の特例措置等の税制優遇があるほか、農業委員が農地所有者等の関係権利者への細かな聞き取り、調整を行いながら権利移転手続を支援する仕組みが既に構築されている。</p> <p>引き続き、各市町村における農業委員の活動支援として、円滑な農地の継承に向けた相談対応や啓発につながる取組の充実について、令和8年度当初予算案において検討している。</p> <p>林地については、国に対して、生前贈与等権利移転の後押しさとなるような林地・立木の相続・贈与の優遇措置の継続・拡充について機会を捉えて要望する。</p> <p>県においては、市町村・森林組合等と連携して、所有者自らが森林の経営管理を行えない場合に市町村が代わって管理する「森林経営管理制度」において、市町村が実施する所有者の意向調査の円滑実施指導や相談に対する対応助言に加え、その後の森林整備の指導等を行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会等支援事業 <p style="margin-left: 2em;">(農業委員会交付金事業) (農地利用調整事務費) (農業委員会活動強化対策事業)</p> <p style="text-align: right;">53,800千円 152千円 8,674千円</p>

要望項目	左に対する対応方針等
<p>2 国道482号線（若桜町春米-兵庫県香美町小代区秋岡間）の通行止め解除について</p> <p>国道482号線若桜町春米-兵庫県香美町小代区秋岡間は、令和元年に供用開始され、県境を越えた地域間交流の促進が期待されてきました。しかしながら、近年の度重なる豪雨により通行止めが相次ぎ、昨年度は年間を通じて通行できない状況となりました。</p> <p>道路管理の困難さは理解するものの、地域住民や利用者からは早期の通行再開を望む声が多く寄せられています。</p> <p>つきましては、復旧・通行止め解除に向けた取組を進めるよう、兵庫県側への働きかけを行っていただくことを要望します。</p>	<p>国道482号（若桜町春米-兵庫県香美町小代区秋岡間）については、令和5年台風第7号により兵庫県管理区間が被災したため、令和6年度に応急復旧工事で一時的に通行止め解除となったものの、災害復旧工事の実施に伴い、令和6年10月以降、全面通行止めとなっている。</p> <p>災害復旧工事については、既に令和7年12月に完了しており、兵庫県が冬季道路閉鎖期間終了後に現地確認を行った上で、同区間の通行止めを解除する予定としている。</p>
<p>3 わかさ氷ノ山スキー場周辺公衆トイレの改修について</p> <p>わかさ氷ノ山スキー場近くの公衆トイレは、冬季のスキーヤー・スノーボーダーをはじめ、夏季の登山客など、多くの観光客に利用されていますが、個室便器が和式のままであり、スキー靴等を着用した利用者にとって使いにくい状況となっています。</p> <p>観光地としての利便性や快適性の向上を図るため、便器の洋式化に加え、簡易的な更衣が可能なスペースの確保など、利用者の実態に配慮した改修を行っていただくよう要望します。</p>	<p>県が管理しているわかさ氷ノ山スキー場横のトイレは建築から30年以上が経過し、設備の老朽化や便器の洋式化の要望があったことから、令和8年度当初予算においてリニューアル（既存和式トイレの全洋式化（温便座）、手洗い場・床タイル等の改修、LED照明化、外壁の木板の貼替等）を検討している。</p> <p>また、各個室トイレにはフィッティングボード（着替え用の台）を設置し簡易的な更衣が可能なスペースを確保することも検討している。</p> <p>・自然公園等魅力向上事業（氷ノ山スキー場トイレ） 23,041千円</p>
<p>4 「安心サポートファイル（あいサポートファイルとつとり）」のアプリ化について</p> <p>「安心サポートファイル」は、県が鳥取県手をつなぐ育成会に委託して普及啓発を進められている重要な支援ツールであり、障がいのある方やその家族にとって、日常生活や支援の場面で有効に活用されています。</p> <p>一方、現在は紙媒体での管理が中心であり、記入や更新の負担、携帯性の面で課題も見受けられます。データの保管や簡易な入力が可能となるアプリ化を進めることで、利用者の負担軽減とさらなる普及が期待されます。</p> <p>については、安心サポートファイルのアプリ化に向けた検討を行っていただきますよう要望します。</p>	<p>安心サポートファイルは、一般社団法人鳥取県手をつなぐ育成会が設置する検討委員会において、より使いやすい内容になるよう、学齢期・成人期等で記載すべき内容が一目で分かりやすくなるように見直しを進めているところであり、令和7年度中に見直しが完了する。完成次第、その普及活動を強化するとともに、電子化・アプリ化については検討委員会において議論を行っていく。</p> <p>・親なき後を見据えた地域生活サポート事業 （親なき後の安心サポート体制構築事業） 4,897千円</p>
<p>5 島根県東部を震源とする地震に係る復旧・防災強化について</p> <p>令和8年1月6日に発生した地震により、被災された方々への支援と被害地域の一日も早い復旧が強く求められています。</p> <p>については、被災地域の早期復旧に取り組むとともに、今回の地震を踏まえた防災体制の点検・強化を進め、県民の安全・安心の確保に万全を期されるよう要望します。</p>	<p>今回発生した地震に対し、被災者等支援や県有施設・公共土木施設などの復旧、風評被害対策等を緊急的に講じるため、1月9日に総額約14億円の専決予算を編成した。被災市町村と緊密な連携を図り、本専決予算を速やかに執行するほか、新年度予算にも必要な額を確保し、災害復旧に全力で取り組んでいく。</p> <p>また、国の支援も確保しつつ、風評被害対策も島根県と協力して展開する。</p>